

## 令和2年度 活動計画・事業計画 ~~(案)~~

### 活動計画

1. 理事会の定期的開催（原則 隔月）
2. 会員数の拡大（地区校長会等での広報活動）
3. 本会活動の広報

### 事業計画

#### I 教育に関する啓発普及事業

##### 1. 学校教育への支援事業

- (1) 「横浜修悠館高校」「大和東高校」の学習支援・進路支援
- (2) 理科教育支援事業
  - ① 小学校で実施する理科教室
  - ② 公民館で実施する理科教室
- (3) 中高校への支援
  - ① 授業活動等への支援
    - ・ 講師派遣
    - ・ 放課後自習教室の管理
    - ・ 予備校模試事業への対応
  - ② 校務分掌への支援
    - ・ 進路指導関係のデータ等の資料の整理
    - ・ ホームページの作成・更新業務
    - ・ 教育相談や進路相談の補助
    - ・ 校内研修会の講師
    - ・ 教育実習の管理及び指導
  - ③ 学校行事への支援
  - ④ 渉外関係事務への支援
    - ・ 地域連携事業
    - ・ PTA活動
    - ・ 同窓会活動

- (4) 「学びのプラットフォーム」事業  
（「総合的な探究の時間」に関わる生徒の発表を支援）

## 2. 神奈川県教育委員会からの依頼事業

- (1) 「かながわ人づくり推進ネットワーク」参加団体としての活動

- ① 「かながわ人づくり推進ネットワーク」の幹事
  - ・幹事会やPTT（プロジェクトチーム）の会議等への出席
- ② 「かながわ人づくり推進ネットワーク」協力団体<sup>※1</sup>
  - ・教育月間に関わる参加団体の教育イベントへの参加
  - ・教育イベントにおける参加団体の取組み状況の報告
  - ・教育イベント実施報告書の作成
  - ・「かながわ教育月間フォーラム」への参加
  - ・「かながわ人づくりコラボ2020」<sup>※2</sup>の運営・協力
- ③ 「かながわ人づくり推進ネットワーク情報交換会」（7月11日）への参加
- ④ 「かながわ人づくり推進ネットワーク」ホームページの管理運営

<sup>※1</sup> 「かながわ人づくり推進ネットワーク」参加団体のうち、幹事が属する参加団体で、ネットワーク事業の企画・運営に積極的に協力できる団体

<sup>※2</sup> 開催日時：2020年10月31日（土）

開催場所：未定（横浜市神奈川区民文化センターで調整中）

テーマ：未定（防災教育を中心とした構成で調整中）

- (2) 「かながわ教育月間」<sup>※3</sup>への協力

<sup>※3</sup> かながわ教育月間は、10月1日から文化の日（11月3日）までとする。  
（かながわ教育月間を定める要綱）

- (3) 県立高校のコミュニティ スクールの充実に向けての支援

- ① 学校運営協議会委員の派遣
- ② 地域コーディネーター・キャリアコーディネーター等の派遣

- (4) インクルーシブ教育への支援

## 3. 講演会等の実施

- (1) 教育相談会

日時：10月4日（日）

開催場所：平塚市民活動センター

- (2) 中高年向け健康づくり教室

日時：未定

開催場所：平塚市立城島公民館

- (3) 歴史散策

日時：未定

開催場所：伊勢原市大山

#### 4. 神奈川福祉作文コンクール審査

### II 教育に関する調査研究開発事業

学童保育事業への参入を検討

### III 教育に関する相談支援事業

#### 1. 学校運営コンサルタント

教育相談員、学校評議員、学校運営協議会委員等の推薦

#### 2. 教員の業務の支援

- ・働き方改革という大きな流れの中で、学校においては、教員の多忙化解消が強く求められている。このためには、教諭や校長等管理職が、それぞれの「本来的業務」に専念できるように校内体制を整備する必要がある。校内体制の整備に資するため、学校への支援を本NPOのアウトソーシング事業として位置づける。

(支援内容は、I 教育に関する啓発普及事業 1. 学校教育への支援 に記載)

- ・ハイスクール人材バンクへの登録  
(サポートティーチャー、部活動指導員、業務アシスタント等)

#### 3. コミュニティ スクールの充実への支援

##### (1) 人材の派遣及び推薦

学校運営協議会委員  
地域コーディネーター  
キャリアコーディネーター

##### (2) コミュニティ スクールに関する研修会の開催

### IV 教育に関する書籍等の出版事業

今年度の計画はなし

### V 定款第3条の目的を達成するために必要な事業

会員の申請に基づき理事会で審査し、本NPOの活動として適切と判断した場合は、事業として実施する。